

「接続料の算定に関する研究会（第21回）」 ヒアリング資料

NTT
docomo

2019年 5月14日

I 「モバイル市場」の競争環境

II 接続料算定における当社の考え

III その他

モバイル市場の競争環境

モバイル市場は競争環境にあり、固定市場とは前提が異なる

約1,000社
(MNO・MVNO)

MVNO 983社※



MNOはボトルネックではなく、
多数の事業者がサービス提供

シェアの変動が
激しい

事業者の参入退出

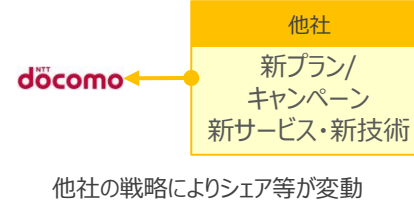
新たなMNO

5G等の新技術

MVNOのシェア拡大

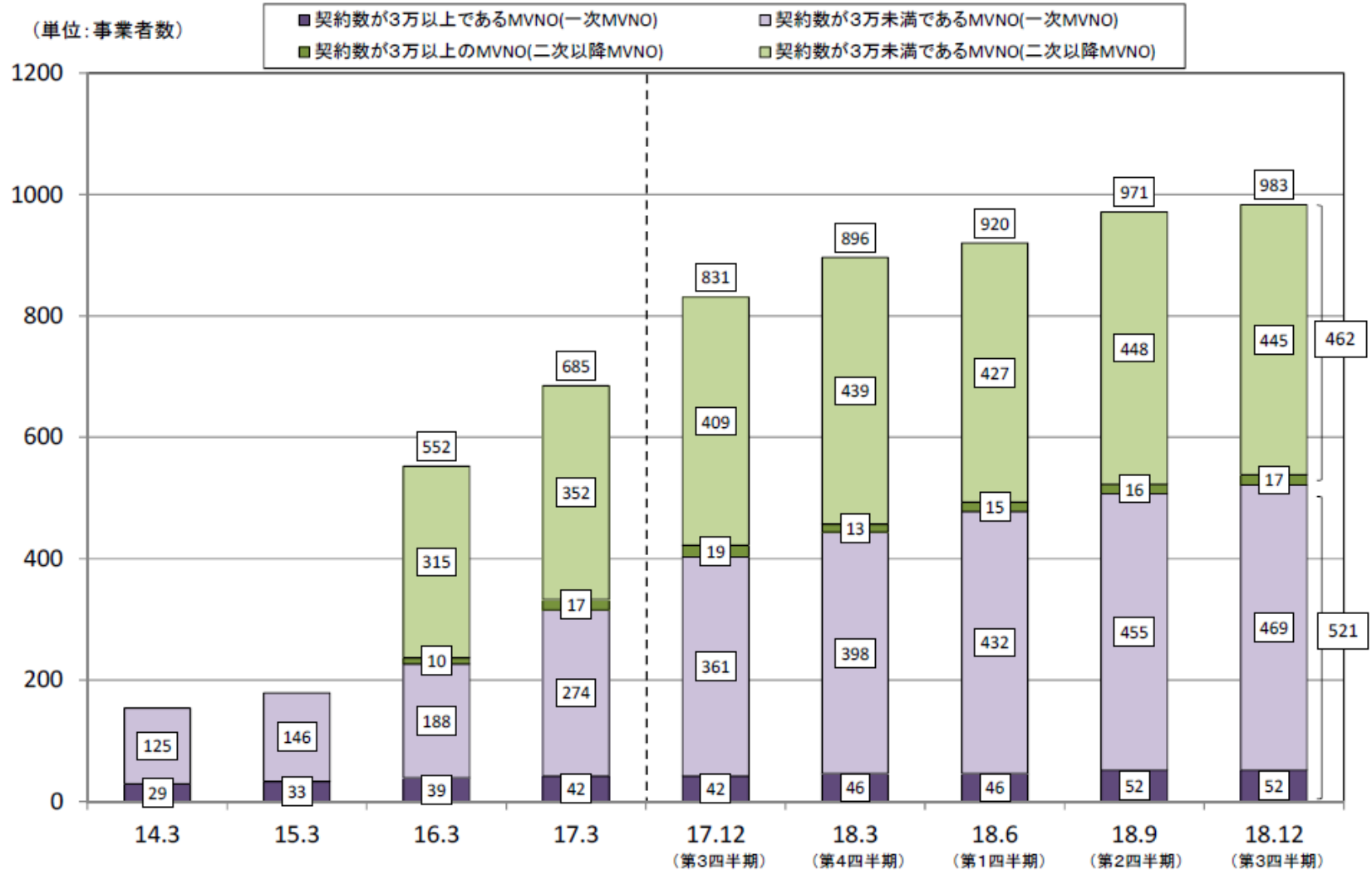
事業者の入退出等により
シェアの変動が激しい

多様なプレーヤー
による影響



自社以外の要因で、
ユーザ利用動態、シェア等が変動

(参考) MVNO事業者数の推移



※出典：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表

I 「モバイル市場」の競争環境

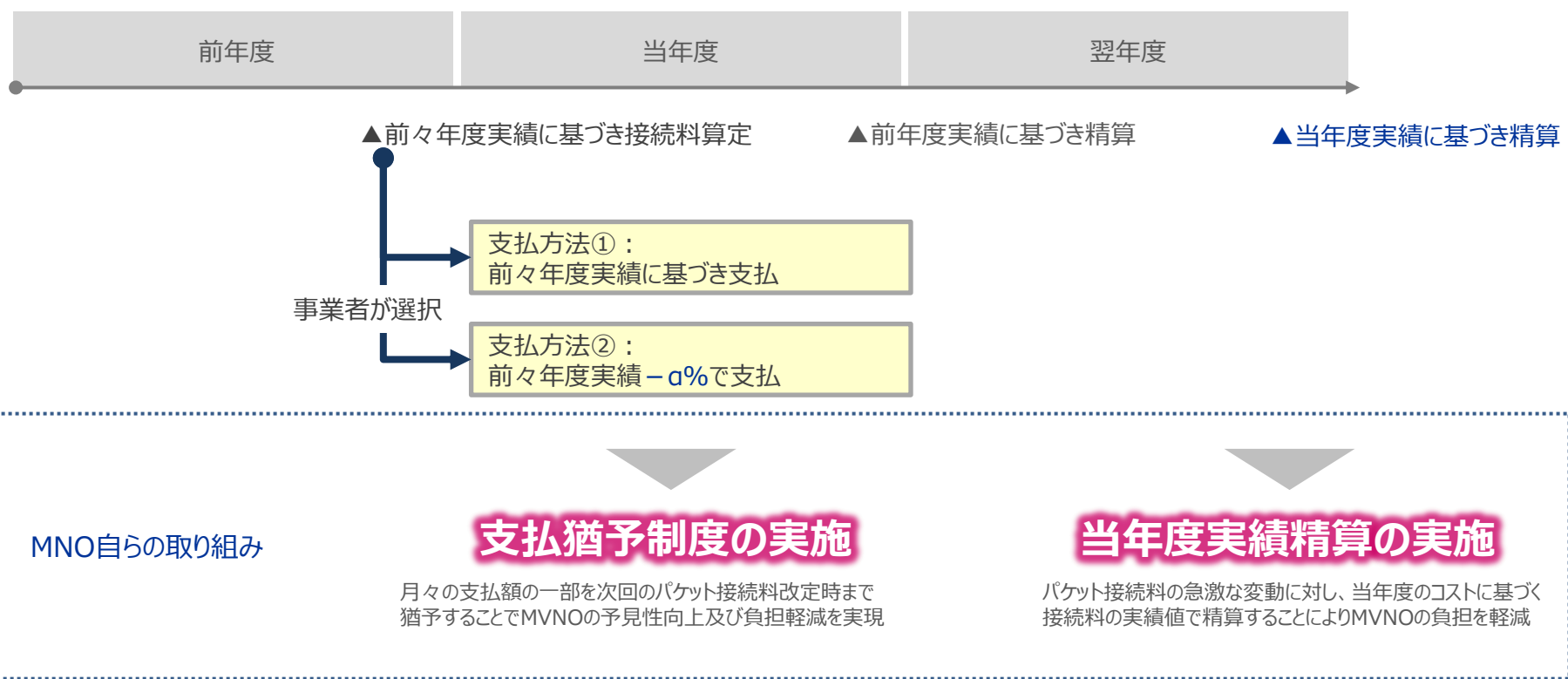
II 接続料算定における当社の考え

III その他

算定方式の見直し

算定方式の見直しは不要

-支払猶予・当年度実績精算をMNOが自ら取り組んでいることにより
MVNOのキャッシュフロー負担軽減・予見性は確保されている-



対象機能

データ伝送交換機能（帯域幅料金）を対象とすべき
-接続料低減トレンドにある機能を対象とすべき-

低減トレンドにある機能
(帯域幅料金)



将来原価方式により
予見性向上・負担軽減

低減トレンドとはいえない機能
(音声、USIMカード等)



将来原価方式により
メリット無/混乱を招く

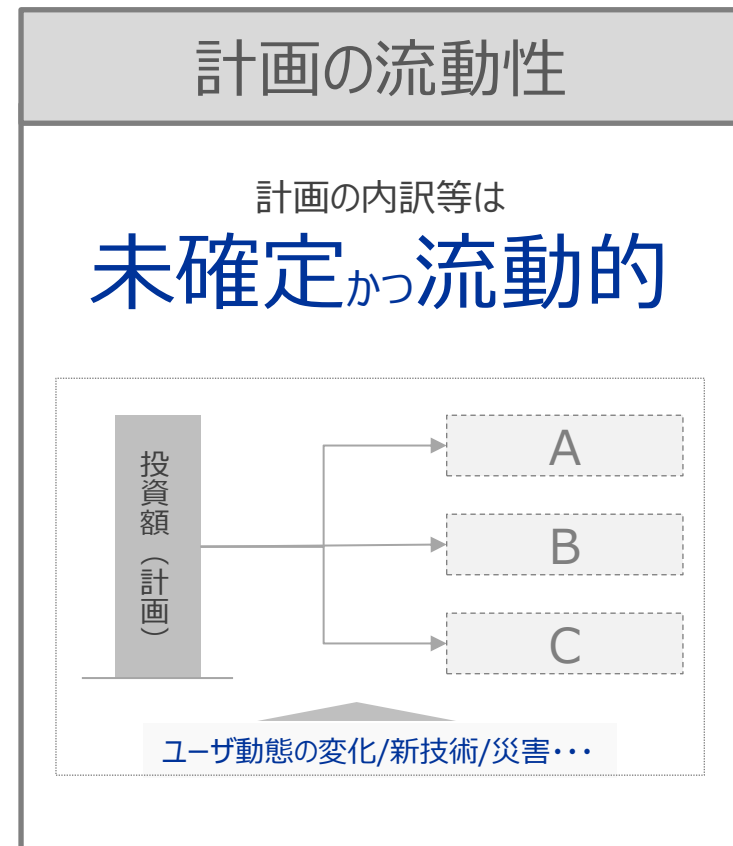
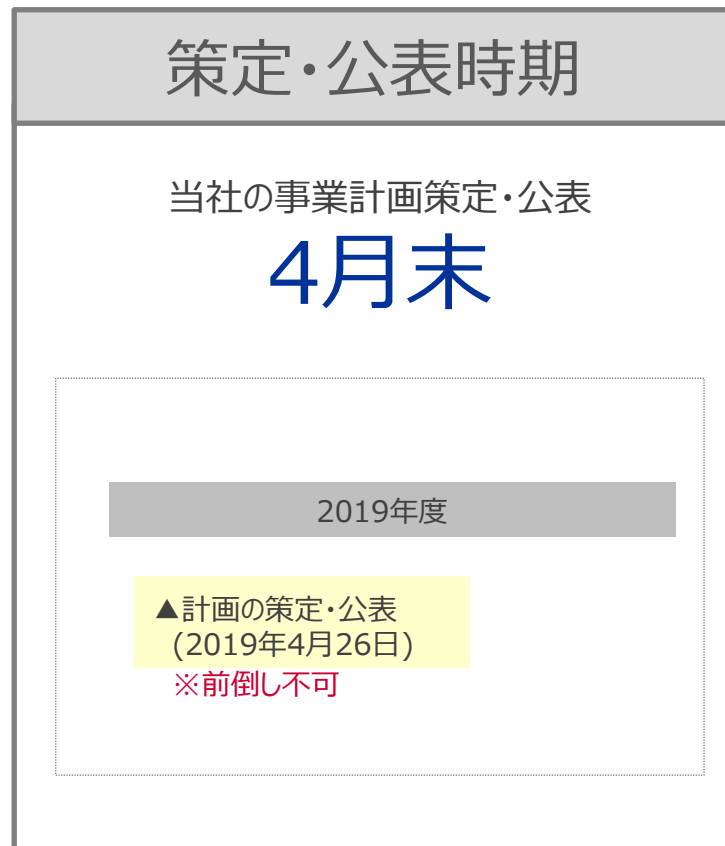
合理的な将来予測方法①

過去トレンドを元にした簡易な予測とすべき
-競争市場において合理的な将来予測は困難-



合理的な将来予測方法②

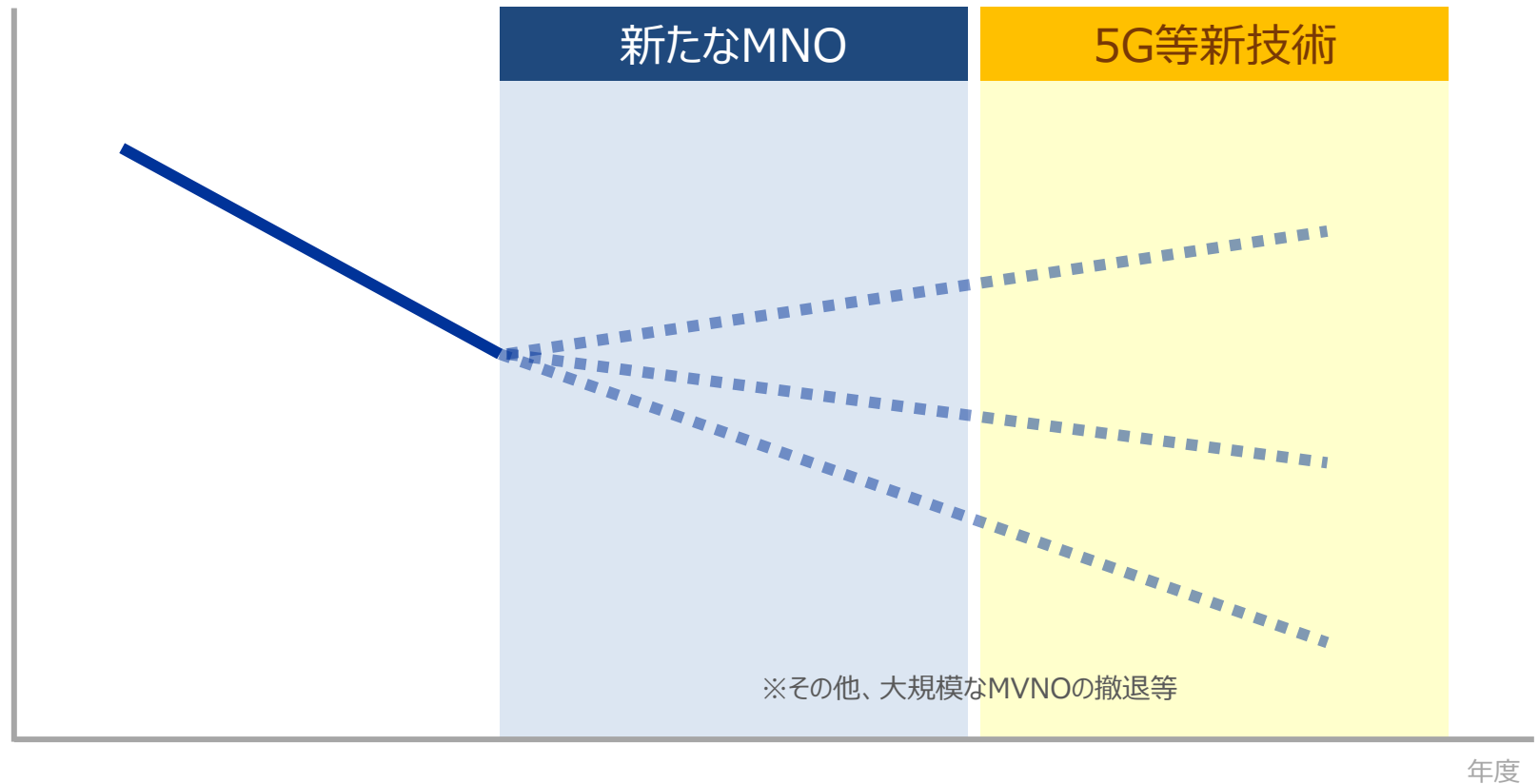
事業計画は接続料算定に有用なデータとはなりえない



将来予測の算定期間

競争環境においては単年度の予測とするべき
-複数年の予測は有用なデータとはなり得ず混乱を招く恐れ-

接続料



接続料算定の早期化

現行算定方式において算定早期化を検討
-将来原価方式導入の場合、算定の早期化は不可-

構成員限り

予測と実績の乖離による差額調整

予測と実績の乖離による差額は調整が必須

-実際にかかった費用を全額回収するルールの考え方を逸脱しないことが前提-

現行ルール

大前提

NTT docomo

適正原価・適正利潤に基づき
パケット接続料を算定し
実際にかかった費用を全額回収

MVNO

利用実績に応じて適正に費用負担

MVNO事業者の参入・撤退・シェアの変動等
流動的であることから、MVNO間の費用負担
の公平性についても考慮すべき

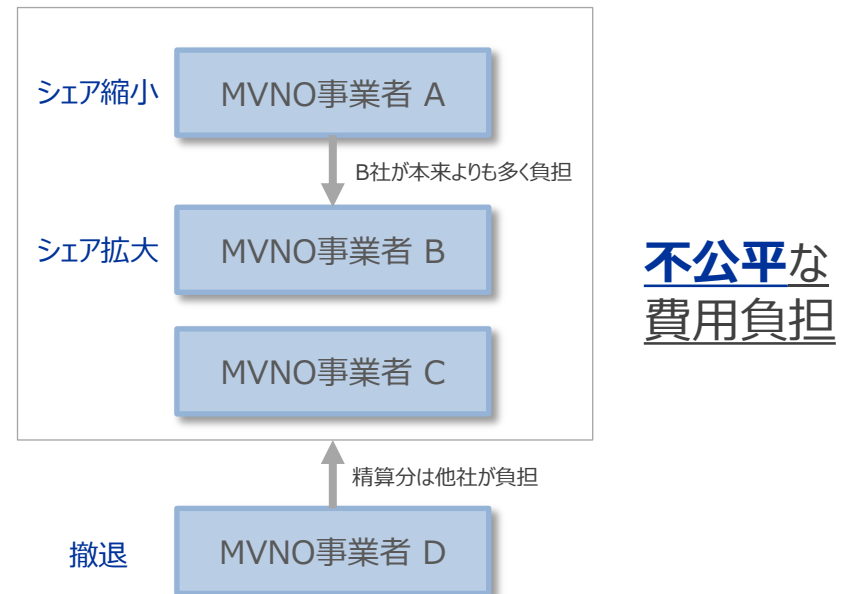
差額調整の方法

差額の調整方法は実績精算方式とすることが適当
-シェアの変動がある二種においては、MVNO間の負担の公平性を担保すべき-

実績精算



乖離額調整



I 「モバイル市場」の競争環境

II 接続料算定における当社の考え

III その他

その他の事項

- ✓ **仮に将来原価を導入する場合でも、事業者の過度な負担とならないようご配慮いただきたいと思います。**
 - 接続料算定のために事業計画を新たに策定する場合には全社的に多大な稼働が発生し、本来実施すべき業務に影響が発生する等、公正な競争を阻害いたします。
- ✓ **現行においても、設備を作るMNOと、設備を借りるMVNOとの間で、必要となる設備容量に差分が生じることに起因する不公平な費用負担が発生していることから、この点についても公平な負担となるよう見直しを要望いたします。**
 - MNOは先々の需要に備えて設備構築を行っている一方、MVNOは約10営業日程度で帯域変更が可能であることから、MNOが負担増となっており、公正な競争を阻害しております。
- ✓ **将来原価方式が導入される場合には、当然MVNOにおいても自らの将来需要について責任を負っていただくことが必要と考えます。**
- ✓ **現行においても精緻な接続料算定を行っており、更なる精緻化は不要と考えます。**